長期借入金の返済による支出		△ 29,796,997,630
政府出資金の受入による収入		13,318,000,000
リース債務の返済による支出		△ 4,343,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,386,161,561
Ⅳ　資金増加額		3,144,066,227
Ⅴ　資金期首残高		8,387,150,746
Ⅵ　資金期末残高		11,531,216,973

行政サービス実施コスト計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
研究業務費	10,898,279,464		
分収造林原価	82,757,074		
販売・解約事務費	111,062,179		
林道整備譲渡原価	58,028,871,360		
特定地域整備譲渡原価	2,620,546,182		
農用地整備譲渡原価	19,981,991,162		
受託業務費	57,383,000		
一般管理費	2,061,256,381		
財務費用	6,954,123,243		
雑損	434,547,204		
臨時損失	3,215,263	101,234,032,512	
⑵　（控除）自己収入等			
手数料収入	△ 8,266,314		
成果普及等事業収入	△ 17,919,598		
分収造林収入	△ 164,984,295		
販売・解約事務費収入	△ 110,996,468		
林道整備割賦譲渡収入	△ 12,885,467,268		
特定地域整備割賦譲渡収入	△ 892,653,784		
農用地整備割賦譲渡収入	△ 8,171,542,255		
割賦利息収入	△ 3,633,905,245		
受託業務収入	△ 57,383,000		
受託収入	△ 2,763,204,029		
財産賃貸収入	△ 1,549,845		
寄附金収益	△ 28,454,664		
資産見返寄附金戻入	△ 18,517,436		
受取利息	△ 14,776,499		
有価証券利息	△ 3,232,536		
雑益	△ 609,587,148		
臨時利益	△ 2,877,000	△ 29,385,317,384	
業務費用合計			71,848,715,128
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	786,114,549		
損益外固定資産除却相当額	38,705,694		824,820,243
Ⅲ　損益外減損損失相当額			△ 16,800,000
Ⅳ　引当外賞与増加見積額			△ 111,117,873
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			3,178,249
Ⅵ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	108,691		
政府出資等の機会費用	10,106,770,806		
無利子による融資取引の機会費用	1,641,928		10,108,521,425
Ⅶ　行政サービス実施コスト			82,657,317,172

重　要　な　会　計　方　針

１．運営費交付金収益の計上基準

すべての業務において費用進行基準を採用しておりますが、これは、当法人が研究開発を主な業務としており、中期計画及び年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また、業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないためであります。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　２～50年

構築物　　５～60年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（２～５年）に基づいております。

３．引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金

特定地域整備等勘定において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑵　賞与引当金

役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。